



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) 平成19年2月14日

上場会社名 株式会社 翻訳センター

(コード番号: 2483 (S)・G)

(URL <http://www.honyakuctr.com/>)

問合せ先 代表取締役社長 東 郁男

(TEL: 06-6231-8544)

取締役管理部長 浅見 和宏

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の : 有 (無)

変更の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (無)

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (無)

2 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,933	(15.5)	269	(14.2)	254	(8.3)	145	(19.9)
18年3月期第3四半期	2,538	( - )	235	( - )	234	( - )	121	( - )
(参考)18年3月期	3,488		333		326		175	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	11,407	61	10,261	53
18年3月期第3四半期	51,991	57	-	
(参考)18年3月期	13,217	55	-	

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 12,732株 18年3月期第3四半期 2,330株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、同年度における対前年第3四半期増減率は記載しておりません。

[ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、製造業を中心とした企業収益改善に伴う設備投資や研究開発費が増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループでは日本国内企業あるいは外資系企業の国内外への事業展開・商品展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的な営業を展開して参りました。

特許分野では、日本企業による外国特許出願の需要は増加傾向にあり、それに伴い特許明細書の英語化案件が増加傾向にあり、また外国語特許明細書の日本語化の受注も堅調に推移しました。医薬分野では、大手製薬企業を中心とした既存顧客からの受注が概ね好調に推移し、特に外資系メガファーマ数社からの売上が大幅に増加しました。工業分野では、自動車関連企業での技術翻訳需要が依然として拡大を続けており、特に中京・関東地区の自動車部品製造企業の海外展開に伴う受注が大幅に増加しました。金融分野では、IR・ディスクロージャー用資料の翻訳受注が増加し続けている他、外資系保険会社や法律事務所からの受注も大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期の業績としては、売上高2,933百万円、営業利益269百万円、経常利益254百万円、第3四半期純利益は145百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,853	1,238	66.8	96,399 85
18年3月期第3四半期	1,218	697	57.3	299,378 66
(参考)18年3月期	1,402	752	53.6	62,694 96

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 12,850株 18年3月期第3四半期 2,330株 18年3月期 11,650株

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ451百万円増加し1,853百万円となりました。これは平成18年4月の上場に伴う公募増資により、現金及び預金と有価証券が増加したことが主な要因であります。

総負債は、前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、615百万円となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計につきましては、前述の上場に伴う公募増資等により486百万円増加し1,238百万円となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度と比べ13.2ポイント増の66.8%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	79	46	347	888
18年3月期第3四半期	31	101	61	356
(参考)18年3月期	151	78	70	508

[ キャッシュ・フローの状況 ]

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入となりました。これは税金等調整前第3四半期純利益や減価償却費等の資金増加要因が、法人税等の支払や賞与引当金の減少等の資金減少要因を上回った結果であります。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びその他の投資の取得による支出等により46百万円の支出となりました。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の収入となりました。これは主に平成18年4月の上場に伴う公募増資によるものであります。

3 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	3,849 百万円	358 百万円	207 百万円

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）16,162 円 72 銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループの売上高、利益につきましては、概ね計画どおり順調に推移しております。従いまして、現時点においては平成 18 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 19 年 3 月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

以 上

(添付資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		418,490		663,440		573,867	
2. 受取手形及び売掛金		521,819		515,632		511,142	
3. 有価証券		-		300,000		-	
4. たな卸資産		21,984		27,795		26,789	
5. 繰延税金資産		30,587		51,761		46,200	
6. その他		27,444		54,201		28,737	
貸倒引当金		238		581		712	
流動資産合計		1,020,088	83.7	1,612,251	87.0	1,186,024	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	29,584	2.4	51,620	2.8	44,917	3.2
2. 無形固定資産		21,736	1.8	16,448	0.9	19,906	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		85,437		102,058		85,437	
(2) 繰延税金資産		40,446		47,668		44,413	
(3) その他		21,785		24,626		22,592	
貸倒引当金		674		778		717	
投資その他の資産合計		146,995	12.1	173,575	9.3	151,726	10.8
固定資産合計		198,316	16.3	241,643	13.0	216,550	15.4
資産合計		1,218,404	100.0	1,853,895	100.0	1,402,574	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		253,199		275,929		279,558	
2.1年以内返済予定の 長期借入金		2,500		-		-	
3.未払金		60,349		79,853		73,498	
4.役員賞与引当金		-		16,500		-	
5.未払法人税等		27,657		44,522		86,689	
6.賞与引当金		23,494		31,527		47,970	
7.その他	2	61,835		62,666		65,030	
流動負債合計		429,036	35.2	510,998	27.6	552,747	39.4
固定負債							
1.退職給付引当金		27,616		33,458		30,231	
2.役員退職慰労引当金		64,200		70,700		67,200	
固定負債合計		91,816	7.5	104,158	5.6	97,431	7.0
負債合計		520,852	42.7	615,156	33.2	650,178	46.4
(資本の部)							
資本金		233,000	19.1	-	-	233,000	16.6
資本剰余金		42,980	3.5	-	-	42,980	3.0
利益剰余金		421,572	34.6	-	-	476,416	34.0
資本合計		697,552	57.3	-	-	752,396	53.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,218,404	100.0	-	-	1,402,574	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	386,000	20.8	-	-
2.資本剰余金		-	-	276,380	14.9	-	-
3.利益剰余金		-	-	576,358	31.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,238,738	66.8	-	-
純資産合計		-	-	1,238,738	66.8	-	-
負債純資産合計		-	-	1,853,895	100.0	-	-

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,538,539	100.0	2,933,434	100.0	3,488,291	100.0
売上原価		1,342,846	52.9	1,536,956	52.4	1,841,776	52.8
売上総利益		1,195,693	47.1	1,396,477	47.6	1,646,514	47.2
販売費及び一般管理費	1	960,092	37.8	1,127,412	38.4	1,313,400	37.7
営業利益		235,600	9.3	269,065	9.2	333,114	9.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		75		114		78	
2. 有価証券利息		-		414		-	
3. 消費税申告調整		-		-		217	
4. その他		4		549		5	
営業外収益合計		79	0.0	1,078	0.0	301	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		540		-		556	
2. 上場関連費用		-		14,795		2,114	
3. 新株発行費		-		741		4,138	
4. その他		158		40		140	
営業外費用合計		699	0.0	15,576	0.5	6,949	0.1
経常利益		234,980	9.3	254,566	8.7	326,466	9.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		310		10		-	
2. 和解金		-		-		3,260	
特別利益合計		310	0.0	10	0.0	3,260	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	150		-	0.0	213	
特別損失合計		150	0.0	-	0.0	213	0.0
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		235,139	9.3	254,576	8.7	329,513	9.4
法人税、住民税及び事業税		113,998	4.5	109,335	3.7	153,528	4.4
第3四半期(当期)純利益		121,140	4.8	145,241	5.0	175,984	5.0

### 四半期株主資本等変動計算書

当連結第3四半期（自平成18年4月1日～至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
当第3四半期中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400	-	386,400	386,400
剰余金の配当	-	-	23,300	23,300	23,300
役員賞与	-	-	22,000	22,000	22,000
第3四半期純利益	-	-	145,241	145,241	145,241
当第3四半期中の変動額合計	153,000	233,400	99,941	486,341	486,341
平成18年12月31日残高	386,000	276,380	576,358	1,238,738	1,238,738

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		235,139	254,576	329,513
減価償却費		11,188	15,176	16,122
貸倒引当金の増減額		281	70	235
受取利息及び受取配当金		75	529	78
支払利息		540	-	556
固定資産除却損		150	-	213
上場関連費用		-	14,795	2,114
新株発行費		-	741	4,138
賞与引当金の増減額		23,819	16,443	657
役員賞与引当金の増加額		-	16,500	-
役員退職慰労引当金の増加額		10,400	3,500	13,400
退職給付引当金の増加額		4,584	3,227	7,199
売上債権の増減額		76,969	4,551	66,335
たな卸資産の増減額		6,941	1,006	2,136
仕入債務の増減額		37,227	3,629	63,586
役員賞与支払額		10,000	22,000	10,000
その他		45,775	20,540	33,711
小計		149,252	239,746	329,748
利息及び配当金の受取額		42	529	45
利息の支払額		540	-	556
法人税等の支払額		180,504	160,594	177,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,751	79,681	151,958
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		8,000	9,005	11,500
定期預金の払戻による収入		81,051	-	81,051
有形固定資産の取得による支出		8,316	16,320	26,816
無形固定資産の取得による支出		498	2,100	498
貸付金による支出		200	400	200
貸付金の回収による収入		413	63	413
差入保証金の返還による収入		41,593	1,247	41,467
その他投資の取得による支出		4,508	20,162	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,536	46,677	78,455

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		-	386,400	-
短期借入金の返済による支出		20,000	-	20,000
長期借入金の返済による支出		24,100	-	26,600
上場に伴う支出		-	14,795	2,114
新株発行に伴う支出		-	741	4,138
配当金の支払額		17,475	23,300	17,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,575	347,563	70,327
現金及び現金同等物の増減額		8,209	380,563	160,086
現金及び現金同等物の期首残高		348,271	508,358	348,271
現金及び現金同等物の第3四半期 末(期末)残高	1	356,481	888,926	508,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	(株)国際事務センターの事業年度の末日は一致しております。 HC Language Solutions, Inc.の決算日は12月31日であります。 100%子会社 HC Language Solutions, Inc.は、平成18年11月17日に営業を開始し連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計事業年度におきましては、同社の設立時の貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	イ・有価証券 _____	イ・有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法	イ・有価証券 _____
	ロ・たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	イ・たな卸資産 同左	イ・たな卸資産 同左
	イ・有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年	イ・有形固定資産 同左	イ・有形固定資産 同左
	ロ・無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	ロ・無形固定資産 同左	ロ・無形固定資産 同左
	イ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について	イ・貸倒引当金 同左	イ・貸倒引当金 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は16,500千円減少しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法  (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理</p> <p>法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前第3四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 _____</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,238,738千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,008千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,548千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,930千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>66,480千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>391,849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>10,400千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,919千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>67,349千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,188千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>82,237千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,928千円</td></tr> </table>	役員報酬	66,480千円	従業員給与手当	391,849千円	賞与引当金繰入額	21,299千円	役員退職慰労引当	10,400千円	金繰入額		退職給付費用	5,919千円	法定福利費	67,349千円	減価償却費	11,188千円	地代家賃	82,237千円	支払手数料	29,928千円	<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>76,612千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>465,048千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>100,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,805千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,500千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,664千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>79,959千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,176千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,329千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,616千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,612千円	従業員給与手当	465,048千円	賞与	100,551千円	賞与引当金繰入額	24,805千円	役員退職慰労引当	3,500千円	金繰入額		役員賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	6,664千円	法定福利費	79,959千円	減価償却費	15,176千円	地代家賃	77,329千円	支払手数料	52,616千円	<p>1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>89,820千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>533,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>111,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>13,400千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,918千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>92,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,122千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>110,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,380千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。</p>	役員報酬	89,820千円	従業員給与手当	533,479千円	賞与	111,818千円	賞与引当金繰入額	45,775千円	役員退職慰労引当	13,400千円	金繰入額		退職給付費用	8,918千円	法定福利費	92,391千円	減価償却費	16,122千円	地代家賃	110,331千円	支払手数料	40,380千円
役員報酬	66,480千円																																																																			
従業員給与手当	391,849千円																																																																			
賞与引当金繰入額	21,299千円																																																																			
役員退職慰労引当	10,400千円																																																																			
金繰入額																																																																				
退職給付費用	5,919千円																																																																			
法定福利費	67,349千円																																																																			
減価償却費	11,188千円																																																																			
地代家賃	82,237千円																																																																			
支払手数料	29,928千円																																																																			
役員報酬	76,612千円																																																																			
従業員給与手当	465,048千円																																																																			
賞与	100,551千円																																																																			
賞与引当金繰入額	24,805千円																																																																			
役員退職慰労引当	3,500千円																																																																			
金繰入額																																																																				
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																																																			
退職給付費用	6,664千円																																																																			
法定福利費	79,959千円																																																																			
減価償却費	15,176千円																																																																			
地代家賃	77,329千円																																																																			
支払手数料	52,616千円																																																																			
役員報酬	89,820千円																																																																			
従業員給与手当	533,479千円																																																																			
賞与	111,818千円																																																																			
賞与引当金繰入額	45,775千円																																																																			
役員退職慰労引当	13,400千円																																																																			
金繰入額																																																																				
退職給付費用	8,918千円																																																																			
法定福利費	92,391千円																																																																			
減価償却費	16,122千円																																																																			
地代家賃	110,331千円																																																																			
支払手数料	40,380千円																																																																			

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	-	12,850
合計	11,650	1,200	-	12,850
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)発行済株式における普通株式の当第3四半期連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期末後になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 418,490千円  預入期間が3ヶ月を  <u>超える定期預金</u> 62,009千円  現金及び現金同等物 356,481千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 663,440千円  預入期間が3ヶ月を  <u>超える定期預金</u> 74,514千円  3ヶ月以内に満期を  迎えるコマーシャル・  <u>ペーパー</u> 300,000千円  現金及び現金同等物 888,926千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 573,867千円  預入期間が3ヶ月を  <u>超える定期預金</u> 65,509千円  現金及び現金同等物 508,358千円</p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	17,997	4,521	13,475	器具及び備品	21,037	9,524	11,512	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,189千円 1年超 9,353千円 合計 13,543千円				2.未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 4,138千円 1年超 7,505千円 合計 11,644千円				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,926千円 1年超 8,576千円 合計 12,503千円			
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,144千円 減価償却費相当額 2,067千円 支払利息相当額 107千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,095千円 減価償却費相当額 3,942千円 支払利息相当額 196千円				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,250千円 減価償却費相当額 3,128千円 支払利息相当額 173千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5.利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				5.利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)、前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c . 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 299,378円66銭 1株当たり四半期純利益金額 51,991円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 96,399円85銭 1株当たり四半期純利益金額 11,407円61銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 10,261円53銭</p> <p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 59,875円73銭 1株当たり四半期純利益金額 10,398円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,694円96銭 1株当たり当期純利益金額 13,217円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 50,977円41銭 1株当たり当期純利益金額 14,586円82銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	121,140	145,241	175,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(22,000)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	121,140	145,241	153,984
期中平均株式数(株)	2,330	12,732	11,650
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金 額			
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,422	-
(うち新株予約権)	(-)	(1,422)	(-)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 400個	—————	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規程に基づ き発行した新株予約権1種 類(新株予約権の数1,995 株)。新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権の状況」に記載しており ます。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1)平成18年3月3日付をもって、普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年3月2日最終の発行済み株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>分割方法</p> <p>普通株式とし、平成18年3月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の第3四半期連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する：普通株式 1,200株 株式の種類及び数</p> <p>発行価格：1株につき350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき255,000円 (資本組入額127,500円)</p> <p>発行価額の総額：306,000千円</p> <p>払込金額の総額：386,400千円</p> <p>資本組入額の総額：153,000千円</p> <p>払込期日：平成18年4月27日</p> <p>配当起算日：平成18年4月1日</p> <p>資金の使途：設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="118 1151 336 1218">第3四半期連結会計期間</th> <th data-bbox="336 1151 552 1218">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="118 1218 336 1330">                             1株当たり純資産額                              59,875円73銭                         </td> <td data-bbox="336 1218 552 1330">                             1株当たり純資産額                              50,977円41銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="118 1330 336 1442">                             1株当たり第3四半期純利益                              10,398円31銭                         </td> <td data-bbox="336 1330 552 1442">                             1株当たり当期純利益                              14,586円82銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="118 1442 336 1680">                             潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益                              潜在株式が存在しないため記載していません                         </td> <td data-bbox="336 1442 552 1680">                             潜在株式調整後1株当たり当期純利益                              同左                         </td> </tr> </tbody> </table>	第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 59,875円73銭	1株当たり純資産額 50,977円41銭	1株当たり第3四半期純利益 10,398円31銭	1株当たり当期純利益 14,586円82銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左		
第3四半期連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 59,875円73銭	1株当たり純資産額 50,977円41銭									
1株当たり第3四半期純利益 10,398円31銭	1株当たり当期純利益 14,586円82銭									
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左									